

**羽 咋 市 財 務 書 類**  
**(平成25年度決算)**

羽咋市企画財政課

## 目次

### はじめに

#### 普通会計財務書類

普通会計財務書類(概要版)・・・・・・・・・・・・・・・・	1
貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	2
行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	4
純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	5
資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	6

#### 普通会計財務書類4表解説

(1) 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	7
(2) 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	10
(3) 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	11
(4) 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	12

貸借対照表前年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・	13
-----------------------------	----

行政コスト計算書前年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・	14
--------------------------------	----

#### 財務書類に基づく財務分析

(1) 市民一人当たり貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	15
(2) 社会資本形成の世代間負担比率・・・・・・・・・・・・・・・・	15
(3) 歳入額資産比率、歳入額純資産比率・・・・・・・・・・・・・・・・	16
(4) 有形固定資産の行政目的割合・・・・・・・・・・・・・・・・	17
(5) 資産老朽化比率・・・・・・・・・・・・・・・・	17
(6) 地方債の償還可能年数・・・・・・・・・・・・・・・・	18
(7) 市民一人当たり経常行政コスト・・・・・・・・・・・・・・・・	18
(8) 受益者負担比率・・・・・・・・・・・・・・・・	19
(9) 行政コスト対税収等比率・・・・・・・・・・・・・・・・	19
(10) 基礎的財政収支・・・・・・・・・・・・・・・・	20

連結貸財務書類	2 1
連結貸財務書類(概要版)	2 2
連結貸借対照表	2 3
連結行政コスト計算書	2 4
連結純資産変動計算書	2 5
連結資金収支計算書	2 6
連結貸借対照表内訳表	2 7
連結行政コスト計算書内訳表(目的別)	2 8
連結行政コスト計算書内訳表(性質別)	2 9
連結純資産変動計算書内訳表	3 0
連結資金収支計算書内訳表	3 1

## はじめに

羽咋市ではこれまで、財政状況をストック面から明らかにすることを目的に「貸借対照表」を、また、減価償却費などの非現金支出も加えたコスト面に着目して行政活動を把握することを目的に「行政コスト計算書」を「総務省方式」により作成、公表してきたところです。

平成18年8月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、人口3万人未満の都市は平成23年度内を目途に、4つの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示が求められております。

そのため、本市では、平成21年度決算から、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「総務省方式改訂モデル」により、これまでの2表に加えて、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」を、普通会計ベースで作成しており、平成22年度決算から、羽咋市のすべての会計および土地開発公社、財団法人体育振興事業団（財団法人体育振興事業団については、平成24年度決算からは解散しているため、除外。）を加え、平成24年度決算からは病院事業会計についても連結した連結財務書類を作成しました。

今後は、経年比較などを掲載するなどして、市民の皆さまに分かりやすい財務情報が提供できるように引き続き取組みを進めるとともに、作成した財務諸表により財務分析を実施し、資産・債務の適切な管理に努めていきます。

# 普通会計財務書類（概要版）

## 貸借対照表

これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかを総括表示したもの

資産の部		負債の部	
1 公共資産 (道路、公園、学校など)	37,813百万円	1 固定負債 (地方債、退職手当引当金など)	13,471百万円
2 投資等 (出資金、基金、長期延滞債権など)	2,695百万円	2 流動負債 (翌年度償還予定地方債など)	1,516百万円
3 流動資産 (現金預金、市税等未収金など)	661百万円	負債合計	14,987百万円
うち歳計現金	109百万円	<b>純資産の部</b>	
		これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産	
		純資産合計	26,182百万円
資産合計	41,169百万円	負債・純資産合計	41,169百万円

### 貸借対照表の概況

資産総額は41,169百万円、負債総額は14,987百万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、26,182百万円となりました。

## 行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と使用料等の収入を表したもの

経常行政コスト (A)	8,896百万円
1 人にかかるコスト (職員給与、退職手当など)	1,317百万円
2 物にかかるコスト (備品購入、修繕費、減価償却費など)	2,614百万円
3 移転支的コスト (社会保障、補助金など)	4,751百万円
4 その他のコスト (借入金の利子など)	214百万円
経常収益 (B)	371百万円
行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料	
純経常行政コスト (A) - (B)	8,525百万円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト	

### 行政コスト計算書の概況

経常行政コストが8,843百万円、経常収益は371百万円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは8,472百万円となりました。

最も大きな割合を占めているのは、社会保障費や補助金等の移転支的コストで、4,751百万円で全体の半分を占めています。

## 純資産変動計算書

純資産（正味の資産）が1年間にどのように増減したか示したもの

期首資産残高	25,198百万円
当期変動高 (25.4.1 ~ 26.3.31)	984百万円
純経常行政コスト	8,525百万円
一般財源、補助金等受入 (市税、地方交付税、国庫補助金など)	9,551百万円
その他(災害復旧費、資産評価替え変動額など)	42百万円
当期純資産残高	26,182百万円

### 純資産変動計算書の概況

期末純資産残高は26,182百万円となり、期首に比べ984百万円増加しました。

## 資金収支計算書

1年間の現金の収入と支出が、どのような理由で増減しているかを性質別に区分したもの

期首歳計現金残高	105百万円
当期収支 (25.4.1 ~ 26.3.31)	4百万円
1 経常的支出 市税、人件費、社会保障費など毎年度継続的に収入、支出されるもの	2,485百万円
2 公共資産 道路、学校など資産形成に係る収入、支出	308百万円
3 投資・財務的収支 地方債の元金償還、出資・基金・貸付金などに係る収入・支出	2,173百万円
期末歳計現金残高	109百万円

### 資金収支計算書の概況

当期の収支は4百万円プラスで、歳計現金残高109百万円となりました。

貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	11,542,799
生活インフラ・国土保全	15,352,410	(2) 長期未払金	
教育	13,513,719	物件の購入等	0
福祉	1,726,596	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	114,407	その他	175,325
産業振興	3,794,203	長期未払金計	175,325
消防	221,279	(3) 退職手当引当金	1,295,201
総務	3,053,744	(4) 損失補償等引当金	458,002
有形固定資産合計	37,776,358	固定負債合計	13,471,327
(2) 売却可能資産	37,081		
公共資産合計	37,813,439	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,194,019
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	356,207	(3) 未払金	45,929
投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	209,167
投資及び出資金計	356,207	(5) 賞与引当金	66,219
(2) 貸付金	460,000	流動負債合計	1,515,334
(3) 基金等		負債合計	14,986,661
退職手当目的基金	443,293		
その他特定目的基金	1,174,510	<b>[純資産の部]</b>	
土地開発基金	226,646	1 公共資産等整備国県補助金等	6,398,954
その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	24,064,099
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	4,318,095
基金等計	1,844,449	4 資産評価差額	37,081
(4) 長期延滞債権	88,517	純資産合計	26,182,039
(5) 回収不能見込額	54,705		
投資等合計	2,694,468		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	304,801		
減債基金	192,438		
歳計現金	109,202		
現金預金計	606,441		
(2) 未収金			
地方税	45,456		
その他	8,896		
回収不能見込額	0		
未収金計	54,352		
流動資産合計	660,793		
資 産 合 計	41,168,700	負債・純資産合計	41,168,700

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	1,768,056 千円
	教育	290,029 千円
	福祉	189,910 千円
	環境衛生	2,578 千円
	産業振興	1,251,080 千円
	消防	1,155 千円
	総務	8,708 千円
	計	3,511,516 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	1,311,073 千円
	地方債	789,727 千円
	一般財源等	1,410,716 千円
	計	3,511,516 千円

2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	0 千円
	債務保証又は損失補償	750,000 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	その他	1,748,119 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,510,438千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金]	注記 [契約債務・ 偶発債務]
普通会計の将来負担額	26,101,063 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	12,797,704 千円	12,797,704 千円	
債務負担行為支出予定額	209,459 千円	0 千円	209,459 千円
公営事業地方債負担見込額	9,668,137 千円		9,668,137 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,463,393 千円		1,463,393 千円
退職手当負担見込額	1,504,368 千円	1,504,368 千円	
第三セクター等債務負担見込額	458,002 千円	458,002 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	13,965,642 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,455,369 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,999,835 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,510,438 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,135,421 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は8,353,079千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は31,175,799千円です。

## 行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,123,629	12.6%	85,219	181,868	198,932	30,571	102,577	4,563	393,765	126,134			0
	(2)退職手当引当金繰入等	127,182	1.4%	5,583	17,929	19,611	3,014	10,112	450	58,049	12,434			0
	(3)賞与引当金繰入額	66,219	0.7%	2,907	9,335	10,211	1,569	5,265	234	30,224	6,474			0
	小計	1,317,030	14.8%	93,709	209,132	228,754	35,154	117,954	5,247	482,038	145,042			0
2	(1)物件費	1,220,794	13.7%	50,527	440,608	213,877	163,580	64,210	9,285	274,909	3,782			16
	(2)維持補修費	58,406	0.7%	25,828	23,032	2,187	2,258	1,346	729	3,026	0			
	(3)減価償却費	1,334,449	15.0%	369,470	367,980	96,595	6,757	220,497	13,922	259,228	0			
	小計	2,613,649	29.4%	445,825	831,620	312,659	172,595	286,053	23,936	537,163	3,782	0		16
3	(1)社会保障給付	1,351,648	15.2%		12,906	1,279,641	59,101							
	(2)補助金等	1,505,445	16.9%	28,815	41,389	99,036	459,702	280,019	329,350	266,085	1,049			0
	(3)他会計等への支出額	1,639,937	18.4%	597,000	0	846,503	196,434	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	253,845	2.9%	23,602	0	0	0	229,088	1,155	0	0			0
	小計	4,750,875	53.4%	649,417	54,295	2,225,180	715,237	509,107	330,505	266,085	1,049			0
4	(1)支払利息	161,077	1.8%									161,077		
	(2)回収不能見込計上額	53,179	0.6%										53,179	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%			0	0	0	0	0	0			0
	小計	214,256	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	161,077	53,179	0
経常行政コスト a		8,895,810		1,188,951	1,095,047	2,766,593	922,986	913,114	359,688	1,285,286	149,873	161,077	53,179	16
(構成比率)				13.4%	12.3%	31.1%	10.4%	10.3%	4.0%	14.4%	1.7%	1.8%	0.6%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	296,259		44,437	56,855	130,088	42,134	3	0	12,532	0	0		0	10,210
2	分担金・負担金・寄附金 c	74,306		2,546	2,820	30,927	392	24,901	0	12,576	0	0		144	0
経常収益合計 (b + c) d		370,565		46,983	59,675	161,015	42,526	24,904	0	25,108	0	0		144	10,210
d / a		4.2%		4.0%	5.4%	5.8%	4.6%	2.7%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%		900.0%	
(差引)純経常行政コスト d		8,525,245		1,141,968	1,035,372	2,605,578	880,460	888,210	359,688	1,260,178	149,873	161,077	53,179	128	10,210



## 純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	25,197,603	5,722,950	21,570,536	2,139,600	43,717
純経常行政コスト	8,525,245			8,525,245	
一般財源					
地方税	2,645,320			2,645,320	
地方交付税	3,631,714			3,631,714	
その他行政コスト充当財源	1,857,147			1,857,147	
補助金等受入	1,417,093	925,724		491,369	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	37,485			37,485	
公共資産除売却損益	2,528			2,528	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			353,001	353,001	
公共資産処分による財源増			17,136	17,136	
貸付金・出資金等への財源投入			297,232	297,232	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			71,886	71,886	
減価償却による財源増		249,720	1,084,729	1,334,449	
地方債償還に伴う財源振替			3,017,081	3,017,081	
資産評価替えによる変動額	6,636				6,636
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	26,182,039	6,398,954	24,064,099	4,318,095	37,081

# 資金収支計算書

(自 平成25年4月1日)  
(至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,385,585
物件費	1,220,794
社会保障給付	1,351,648
補助金等	1,505,445
支払利息	161,077
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	988,233
その他支出	95,891
支出合計	6,708,673
地方税	2,692,405
地方交付税	3,631,714
国県補助金等	1,387,970
使用料・手数料	265,644
分担金・負担金・寄附金	48,389
諸収入	142,495
地方債発行額	603,615
基金取崩額	26,636
その他収入	394,861
収入合計	9,193,729
経常的収支額	2,485,056

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,599,022
公共資産整備補助金等支出	253,845
他会計等への建設費充当財源繰出支出	9,972
支出合計	2,862,839
国県補助金等	952,014
地方債発行額	1,530,978
基金取崩額	1,000
その他収入	71,161
収入合計	2,555,153
公共資産整備収支額	307,686

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	503,675
基金積立額	253,383
定額運用基金への繰出支出	174
他会計等への公債費充当財源繰出支出	641,732
地方債償還額	1,365,360
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,764,324
国県補助金等	4,923
貸付金回収額	43,675
基金取崩額	0
地方債発行額	460,000
公共資産等売却収入	27,302
その他収入	54,999
収入合計	590,899
投資・財務的収支額	2,173,425

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	3,945
期首歳計現金残高	105,257
期末歳計現金残高	109,202

## 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成25年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利子は181千円です。

## 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	12,339,781
地方債発行額	2,594,593
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	12,335,836
地方債償還額	1,365,360
財政調整基金等積立額	9,576
基礎的財政収支	1,215,712

## 普通会計財務 4 表解説

### (1) 貸借対照表 ~ 財政構造を把握 ~

貸借対照表は、市がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしています。市の資産と、その資産をどのような財源(負債や純資産)で賄ってきたかがわかります。左側が資産で、右側が負債と純資産(資産と負債の差額)になっています。

#### 【資産の部】

資産には、本市が住民サービスのために使う資産である「公共資産(売却可能資産除く)」と将来、本市に資金流入をもたらすものである「売却可能資産」、「投資等」と「流動資産」があります。

#### 公共資産

「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されています。「有形固定資産」は、「生活インフラ・国土保全」の15,352百万円がもっとも多く、続いて「教育」の13,514百万円となっています。道路や河川などのインフラ整備、教育文化施設の整備を中心に行ってきたことがわかります。

項目	内容
生活インフラ・国土保全	道路、街路、公園など
教育	学校、図書館、歴史民俗資料館、公民館など
福祉	老人福祉センター、保育所、児童センターなど
環境衛生	墓地公苑など
産業振興	農道、林道、観光施設など
消防	消防施設、防火水槽、消火栓など
総務	庁舎、コスモアイル羽咋など

「売却可能資産」とは、公共資産のうち現在利用されていない売却が可能な資産で、内訳は以下のとおりです。

所在地	地目	面積 (㎡)	単価 (円)	売却可能価額 (千円)	備考
的場町穴釜 1 番地 1	宅地	200.4	12,050	2,415	旧経団連跡地残地分
大川町北新 423 番地	雑種地	331	11,019	3,647	県道若部・川原線代替用地
飯山町ル 78 番地 1 外 1 筆	雑種地	4413	7,029	31,019	旧飯山小学校跡地
合 計	-	4944.4	-	37,081	

投資等

「投資及び出資金」の主なものは、ふるさと振興基金出捐金306百万円、石川県労働者信用基金協会5百万円などです。

	平成25年度末残高（千円）
ふるさと振興基金	306,000
石川県労働者信用基金協会	5,290
羽咋市土地開発公社	5,000
ケーブルテレビ株券	5,000
石川県農業信用基金協会	4,920
石川県農業振興担い手育成基金	4,753
石川県林業労働対策基金	4,503
石川県信用保証協会	4,367
地方公共団体金融機構	3,100
その他（26件）	13,274
合 計	356,207

「貸付金」には、地域総合整備資金貸付金（ふるさと融資）340百万円、新幹線開業PRファンド貸付金120百万円があります。

貸付金	平成25年度末残高（千円）
地域総合整備資金貸付金	340,000
新幹線開業PRファンド貸付金	120,000
合 計	460,000

「基金等」には、「退職手当目的基金」443百万円、まちづくり基金、漁業振興基金などの「その他特定目的基金」1,175百万円、「土地開発基金」227百万円が計上されています。

「その他特定目的基金」の内訳は以下のとおりです。

基金名	H25年度末残高（千円）
まちづくり基金	591,185
社会福祉事業振興基金	6,941
教育振興基金	6,858
漁業振興基金	303,842
ふるさと・水と土保全基金	6,240
地域福祉基金	930
服部福祉基金	100,000
農業水利施設管理基金	6,126
折口文学基金	723
墓地公苑管理基金	55,162
定住促進基金	55,501
市民憲章推進基金	41,003
合 計	1,174,510

「長期延滞債権」とは、納付期限や返済期限から1年以上を経過している債権であり、89百万円あります。これらは可能な限り発生を抑えるとともに、発生した場合には早期回収が求められます。

「回収不能見込額」は「長期延滞債権」のうち回収不能と見込まれる金額を計上したものです。

#### 流動資産

「現金預金」には、「財政調整基金」305百万円、「減債基金」192百万円、「歳計現金」109百万円があります。

「未収金」は、当年度に歳入として調定したものの年度末時点において収入がないものです。地方税等の収入未済が54百万円となっています。

#### 【負債の部】

負債とは、将来支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。支払の時期が1年超の「固定負債」と1年以内の「流動負債」に区分して表示しています。

#### 固定負債

「地方債」には、翌々年度以降に償還される金額11,543百万円が計上されています。

「長期未払金」には、羽咋区域農用地総合整備事業償還金170百万円や社会福祉法人への借入金償還補助5百万円による債務負担にかかる翌々年度以降の支出額が計上されています。

「退職手当引当金」には、年度末に全職員が自己都合により退職したと仮定した場合に支払われる金額1,295百万円が計上されています。

「損失補償引当金」には、羽咋市土地開発公社に係る損失補償が計上されています。

これらの負債は、将来の税収等や基金等の取崩で賄う必要があるため、持続的な財政運営や将来世代の負担軽減のためにも、できるだけその発生を抑え、将来の支払いへの備えをする必要があります。

#### 流動負債

「翌年度償還予定地方債」には、翌年度償還される金額1,194百万円が計上されています。

「未払金」には、羽咋区域農用地総合整備事業償還金46百万円による債務負担にかかる翌年度支出額が計上されています。

「賞与引当金」には、翌年度6月に支給される期末手当・勤勉手当のうち、当年度に発生した金額66百万円が計上されています。

#### 【純資産の部】

資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は過去又は現世代の負担分であるといえます。

#### 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等の取得財源のうち、国・県から補助等を受けた部分です。

#### 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の取得財源のうち、これまでの世代が支払った税金等による部分です。

#### その他一般財源等

公共資産等以外の資産を取得する財源として、これまでの世代が負担した税金等による部分です。

## 資産評価差額

売却可能資産の公共資産計上額と売却可能価額との差額です。

## (2) 行政コスト計算書 ～行政サービスに要したコストを把握～

行政コスト計算書は、企業会計では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

コストは「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」等、コストの性質別に集計したもの(コスト構造)と、教育や福祉といった行政サービスの目的別に集計したものの2方向から分析を行います。

### 【経常行政コスト】

経常行政コストは「1.人にかかるコスト」「2.物にかかるコスト」「3.移転収支的なコスト」「4.その他のコスト」の4つに区分されます。

このうち、社会保障給付、補助金等、他会計への支出額、他団体への公共資産整備補助金等を合計したいわゆる「3.移転支出的なコスト」が4,751百万円と最も多く、次いで、物件費に維持補修費、減価償却費を加えた「2.物にかかるコスト」2,614百万円、人件費等の「1.人にかかるコスト」1,317百万円となっています。

### <減価償却とは>

取得した建物や構築物等はいつまでも新品ではなく、時間の経過や使用することにより資産価値が減ります。

この価値が減った部分を資産の価額から控除することを減価償却といいます。資産価値が減った部分を客観的に算出することは難しいので、総務省が示した耐用年数で均等に資産価値が減少すると仮定して計算しています。

時間の経過や使用することによって資産価値が減少しないと考えられる土地は減価償却を実施しません。

【耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

#### 【経常収益】

「経常収益」には、施設の利用料金など受益者負担額が計上されます。受益者負担率は4.2%となっており、相当の部分が受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

### (3) 純資産変動計算書～純資産の増減を把握～

純資産変動計算書は、市の純資産、つまり資産から負債を差し引いた額が、今年度中にどのように増減したのかを明らかにします。純資産の総額の変動に加えて、その資産が増減した原因(財源や要因)を読み取ることができます。

#### 純経常行政コスト・一般財源

純経常行政コスト8,525百万円は、主に受益者負担以外の財源である地方税2,645百万円、地方交付税3,632百万円及び補助金等受入1,417百万円等で賄われていることが分かります。

#### 臨時損益

災害復旧事業費などが計上されています。

#### 期末純資産残高

純資産が期首に比べ、総額で984百万円増加しています。公共投資等に投下された国県補助金等が676百万円、一般財源は2,494百万円増加しています。非拘束的な一般財源は2,178百万円減少しています。

#### 科目振替

公共資産等のうち売却可能資産についての資産評価差額の計上を行っています。

#### (4) 資金収支計算書 ~ 資金の流れを活動ごとに把握 ~

資金収支計算書はキャッシュフローと言われるもので、「キャッシュ = お金」の「フロー = 流れ」を明らかにします。市の収支をその性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示し、市のどのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。また、基礎的財政収支(借金せずに税収などで賄えているかどうかをみる指標)を知ることできます。

##### 経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)

支出は、補助金等1,505百万円、人件費1,386百万円が多く、社会保障給付費1,352百万円が続きます。合計で6,709百万円となっています。

収入は地方交付税が3,632百万円と多く、地方税2,692百万円、国県補助金等1,388百万円が続きます。合計で9,194百万円となっています。地方交付税を中心とした依存財源が比較的多いことが読み取れます。

その結果、経常的収支額が2,485百万円のプラスとなっています。

##### 公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源の収入)

支出については、公共資産整備支出2,599百万円が大半を占め、合計で2,863百万円の支出となっています。

これらの財源としての収入は、国県補助金等952百万円と地方債発行額1531百万円が大半を占め、合計で2,555百万円の収入となっています。

その結果、公共資産等整備収支額は308百万円の不足となっています。これは、経常的収支による収益、すなわち、一般財源で賄っていることがわかります。

##### 投資・財務的収支の部(出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源の収入)

支出については、地方債償還1,365百万円が大半を占め、合計で2,764百万円の支出となっています。

収入については、地方債発行額460百万円、貸付金回収額44百万円などで、合計591百万円となっています。

部門別の収支として、投資・財務的収支額は2,173百万円の不足となっていますが、地方債の償還を行うことで、結果的に負債額の減につながっています。



貸借対照表前年度比較表

(単位：千円)

借方	25年度	24年度	増減	貸方	25年度	24年度	増減
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	11,542,799	10,228,518	1,314,281
生活インフラ・国土保全	15,352,410	15,336,303	16,107	(2) 長期未払金			
教育	13,513,719	12,197,903	1,315,816	物件の購入等	0	0	0
福祉	1,726,596	1,781,486	54,890	債務保証又は損失補償	0	221,254	221,254
環境衛生	114,407	120,534	6,127	その他	175,325	0	175,325
産業振興	3,794,203	3,796,778	2,575	長期未払金計	175,325	221,254	45,929
消防	221,279	136,323	84,956	(3) 退職手当引当金	1,295,201	1,402,276	107,075
総務	3,053,744	3,113,877	60,133	(4) 損失補償等引当金	458,002	631,498	173,496
有形固定資産合計	37,776,358	36,483,204	1,293,154	固定負債合計	13,471,327	12,483,546	987,781
(2) 売却可能資産	37,081	54,217	17,136	2 流動負債			
公共資産合計	37,813,439	36,537,421	1,276,018	(1) 翌年度償還予定地方債	1,194,019	1,279,067	85,048
2 投資等				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金	45,929	45,956	27
投資及び出資金	356,207	356,207	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	209,167	170,000	39,167
投資損失引当金	0	0	0	(5) 賞与引当金	66,219	66,866	647
投資及び出資金計	356,207	356,207	0	流動負債合計	1,515,334	1,561,889	46,555
(2) 貸付金	460,000	0	460,000	負債合計	14,986,661	14,045,435	941,226
(3) 基金等				<b>[純資産の部]</b>			
退職手当目的基金	443,293	441,967	1,326	1 公共資産等整備国県補助金等	6,398,954	5,722,950	676,004
その他特定目的基金	1,174,510	959,665	214,845				0
土地開発基金	226,646	226,472	174	2 公共資産等整備一般財源等	24,064,099	21,570,536	2,493,563
その他定額運用基金	0	0	0				0
退職手当組合積立金	0	0	0	3 その他一般財源等	4,318,095	2,139,600	2,178,495
基金等計	1,844,449	1,628,104	216,345				0
(4) 長期延滞債権	88,517	175,709	87,192	4 資産評価差額	37,081	43,717	6,636
(5) 回収不能見込額	54,705	113,052	58,347	純資産合計(ア)	26,182,039	25,197,603	984,436
投資等合計	2,694,468	2,046,968	647,500	負債・純資産合計(イ)	41,168,700	39,243,038	1,925,662
3 流動資産				正味資産比率(ア/イ)	63.6%	64.2%	
(1) 現金預金							
財政調整基金	304,801	295,801	9,000				
減債基金	192,438	191,862	576				
歳計現金	109,202	105,257	3,945				
現金預金計	606,441	592,920	13,521				
(2) 未収金							
地方税	45,456	64,455	18,999				
その他	8,896	1,274	7,622				
回収不能見込額	0	0	0				
未収金計	54,352	65,729	11,377				
流動資産合計	660,793	658,649	2,144				
資産合計	41,168,700	39,243,038	1,925,662				

特徴

資産の部・・・公共資産では、減価償却が進んでいる部門もあるものの、羽咋中学校の建設整備等により、資産価値は増となっています。

また、投資等では、ふるさと融資や新幹線開業PRファンドの貸付金が増加しています。基金等では、まちづくり基金や定住促進住宅基金などのその他特定目的基金が増加しています。

負債の部・・・地方債については、中学校などの新発債が計上されたため、負債額のが大きく増加しています。

結果として、負債額が増加している以上に資産額が増加したため、資産額から負債額を差し引いた純資産については、前年度より984,436千円の増となりました。

## 行政コスト計算書前年度比較表

### 行政コスト計算書（性質別）

経常行政コスト	25年度	24年度	増減
人件費	1,123,629	1,208,359	84,730
退職手当等引当金繰入等	127,182	180,061	52,879
賞与引当金繰入額	66,219	66,866	647
物件費	1,220,794	1,188,286	32,508
維持補修費	58,406	67,681	9,275
減価償却費	1,334,449	1,317,532	16,917
社会保障給付	1,351,648	1,286,287	65,361
補助金等	1,505,445	1,597,374	91,929
他会計等への支出額	1,639,937	1,648,435	8,498
他団体への公共資産整備補助金等	253,845	79,198	174,647
支払利息	161,077	177,751	16,674
回収不能見込計上額	53,179	45,346	7,833
その他行政コスト	0	0	0
経常行政コスト合計	8,895,810	8,863,176	32,634
経常収益			
使用料・手数料	296,259	279,131	17,128
分担金・負担金・寄附金	74,306	135,297	60,991
保険料			
事業収益			
その他特定行政サービス収入			
他会計補助金等			
経常収益合計	370,565	414,428	43,863
(差引)純経常行政コスト	8,525,245	8,448,748	76,497

#### 性質別の特徴

24年度に比べ、他団体への公共資産整備補助金等は、農業基盤整備促進事業等による県負担金の増に伴い、社会保障給付費は、子ども医療費助成の対象者拡充等により増加しました。また、補助金等の額は、広域圏の負担金の減により、人件費は退職手当の減や職員数の減などにより大幅に減少しました。

### 行政コスト計算書（目的別）

経常行政コスト	25年度	24年度	増減
生活インフラ・国土保全	1,188,951	1,175,321	13,630
教育	1,095,047	1,071,795	23,252
福祉	2,766,593	2,722,950	43,643
環境衛生	922,986	970,189	47,203
産業振興	913,114	791,142	121,972
消防	359,688	374,556	14,868
総務	1,285,286	1,373,030	87,744
議会	149,873	161,080	11,207
支払利息	161,077	177,751	16,674
回収不能見込計上額	53,179	45,346	7,833
その他	16	16	0
経常行政コスト合計	8,895,810	8,863,176	32,634
経常収益			
使用料・手数料	296,259	279,131	17,128
分担金・負担金・寄附金	74,306	135,297	60,991
保険料			
事業収益			
その他特定行政サービス収入			
他会計補助金等			
経常収益合計	370,565	414,428	43,863
(差引)純経常行政コスト	8,525,245	8,448,748	76,497

#### 目的別の特徴

福祉部門は、生活保護費等の増により増加しています。産業振興部門では、農業基盤整備促進事業等による県負担金の増に伴い増加しました。

逆に、総務部門では前年の住民情報システム改修費が完了したため、環境衛生部門については、羽咋病院への繰出金が減少したことにより前年度よりも減少しました。

## 財務書類に基づく財務分析

### (1) 市民一人当たり貸借対照表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、市民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より市民が実感を持てる数値となります。

表1 市民一人当たり貸借対照表

(単位：千円)

	普通会計	H25年度 市民一人当たり ( )	H24年度 市民一人当たり (人口23,412人)	増減
公共資産	37,813,439	1,635	1,561	74
投資等	2,694,468	116	87	29
流動資産	660,793	29	28	0
資産合計	41,168,700	1,780	1,676	104
固定負債	13,471,327	582	533	49
流動負債	1,515,334	66	67	1
負債合計	14,986,661	648	600	48
純資産	26,182,039	1,132	1,076	56
負債・純資産合計	41,168,700	1,780	1,676	104

\* 平成26年1月1日時点の住民基本台帳人口(外国人を含む)(23,130人)に基づき計算しています。

平成24年度の市民一人当たり貸借対照表によると、市民一人当たりの公共資産は1,635千円であり、将来の資金流入をもたらす投資等および流動資産を合わせると、市民一人当たりの資産合計は1,780千円となっています。一方、将来負担を表す市民一人当たりの負債は648千円となっています。

### (2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\begin{aligned} \text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} &= \text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ \text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \end{aligned}$$

<表 2>社会資本形成の負担比率

項 目	平成 25 年度	平成 24 年度
公共資産合計（千円）	37,813,439	36,537,421
純資産合計（千円）	26,182,039	25,197,603
地方債残高（千円）	12,736,818	11,507,585
社会資本形成の過去及び現世負担比率（％）	69.2%	69.0%
社会資本形成の将来世代負担比率（％）	33.7%	31.5%

社会資本の投資に当たっては、将来世代負担比率は低い方が財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することも適当ではありません。

本市の平成25年度の社会資本形成の過去及び現世負担比率は69.2%、社会資本形成の将来世代負担比率は33.7%となっています。

### （3）歳入額対資産比率、歳入額対純資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額 歳入額純資産比率 = 純資産合計 ÷ 歳入総額
---

<表 3>歳入額対資産比率

項 目		平成25年度	平成24年度
資産合計（千円）	A	41,168,700	39,243,038
純資産合計（千円）	B	26,182,039	25,197,603
歳入総額（千円）	C	12,445,038	10,189,047
歳入総額対資産比率（年）	A ÷ C	3.3	3.9
歳入総額対純資産比率（年）	B ÷ C	2.1	2.5

一般的に、この比率が高ければ高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれますが、一方でそれら社会資本の維持管理に多額の経費が必要となります。本市の平成25年度の歳入額対資産比率は3.3年、歳入額対純資産比率は2.1年となっています。

#### (4) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

<表4>有形固定資産の行政目的別割合 (単位：千円)

	平成25年度	構成割合
生活インフラ・国土保全	15,352,410	40.6%
教育	13,513,719	35.9%
福祉	1,726,596	4.6%
環境衛生	114,407	0.3%
産業振興	3,794,203	10.0%
消防	221,279	0.6%
総務	3,053,744	8.1%
有形固定資産合計	37,776,358	100.0%

平成25年度においては、「生活インフラ・国土保全」の割合が40.6%と高く、次いで「教育」の割合が35.9%となっており、道路や橋りょうなどのインフラ整備、小中学校や社会教育施設などの整備に重点を置いてきたことがわかります。

#### (5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(％)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

<表5>資産老朽化比率 (単位：千円)

平成25年度	償却資産 取得価額 A	減価償却 累計額 B	H25年度 資産老朽化 比率 B ÷ A	H24年度 資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	17,914,865	8,289,346	46.3%	45.1%
教育	20,082,734	7,646,476	38.1%	39.6%
福祉	3,462,782	2,046,269	59.1%	57.0%
環境衛生	255,879	141,490	55.3%	52.8%
産業振興	10,308,752	7,349,859	71.3%	70.3%
消防	637,591	490,070	76.9%	80.8%
総務	7,936,475	5,212,289	65.7%	64.0%
合計	60,599,078	31,175,799	51.4%	51.3%

消防が76.9%であり、これらの施設の老朽化比率が高くなっていることがわかります。

## (6) 地方債の償還可能年数

自治体が負っている借金（地方債）を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

自治体が発行している借金を返済するには、何らかの形で資金（返済原資）を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばならないため、返済原資としては経常的に獲得できる資金である必要があります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

<表6>地方債の償還可能年数

	平成25年度	平成24年度
地方債残高（千円）	12,736,818	11,507,585
経常的収支額（千円）	2,485,056	2,149,290
（控除）地方債発行額（千円）	603,615	622,432
（控除）基金取崩額（千円）	26,636	187,609
地方債の償還可能年数（年）	6.9	8.6

本市の地方債の償還可能年数は6.9年となっています。地方債の償還可能年数が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いことになるため、安定的な償還財源の確保や償還財源を考慮した起債により、償還能力を高めていくことが求められます。

## (7) 市民一人当たり経常行政コスト

表7 市民一人当たり経常行政コスト

【性質別行政コスト】				【目的別行政コスト】					
(単位：千円)				(単位：千円)					
		平成25年度					平成25年度		
		金額	市民1人 当たり	構成比			金額	市民1人 当たり	構成比
人にかか るコスト	(1) 人件費	1,123,629	49	12.6%	生活インフラ・国土保全	1,188,951	51	13.4%	
	(2) 退職手当引当金繰入等	127,182	5	1.4%	教育	1,095,047	47	12.3%	
	(3) 賞与引当金繰入額	66,219	3	0.7%	福祉	2,766,593	120	31.1%	
小計		1,317,030	57	14.8%	環境衛生	922,986	40	10.4%	
物にかか るコスト	(1) 物件費	1,220,794	53	13.7%	産業振興	913,114	39	10.3%	
	(2) 維持補修費	58,406	3	0.7%	消防	359,688	16	4.0%	
	(3) 減価償却費	1,334,449	58	15.0%	総務	1,285,286	56	14.4%	
小計		2,613,649	113	29.4%	議会	149,873	6	1.7%	
移転収支 的コスト	(1) 社会保障給付	1,351,648	58	15.2%	支払利息	161,077	7	1.8%	
	(2) 補助金等	1,505,445	65	16.9%	回収不能見込額	53,179	2	0.6%	
	(3) 他会計への支出額	1,639,937	71	18.4%	その他行政コスト	16	0	0.0%	
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	253,845	11	2.9%	経常行政コスト	8,895,810	385	100.0%	
小計		4,750,875	205	53.4%					
その他の コスト	(1) 支払利息	161,077	7	1.8%					
	(2) 回収不能見込計上額	53,179	2	0.6%					
	(3) その他行政コスト	0	0	0.0%					
小計		214,256	9	2.4%					
経常行政コスト		8,895,810	385	100.0%					

\*平成26年1月1日時点の住民基本台帳人口(外国人を除く)(23,130人)に基づき計算しています。  
 (1)では市民一人当たり貸借対照表を見ましたが、行政コスト計算書を市民一人当たりで見ることにより、1年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。  
 平成25年度の市民一人当たりのコストの合計額は385千円であり、その内訳を性質別に見ると、移転収支的なコストが205千円と最も大きく、社会保障給付、補助金や特別会計(国保・介護など)への繰出金などの負担が比較的大きいことが分かります。次いで、物件費や減価償却費などの物にかかるコストが113千円、人件費などの人にかかるコストが57千円となっています。また、目的別に見ると福祉が120千円で最も大きく、次いで総務が56千円、生活インフラ・国土保全が51千円となっています。

### (8) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率(％)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

<表8>受益者負担比率

項目	平成25年度	平成24年度
経常収益(千円)	370,565	414,428
経常行政コスト(千円)	8,895,810	8,863,176
受益者負担比率	4.2%	4.7%

本市の平成25年度の受益者負担比率は4.2%となっています。

### (9) 行政コスト対税収等比率

行政コストに対する税収等(一般財源等)の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賄ったのかを把握することができます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。

$$\begin{aligned} &\text{行政コスト対税収等比率(％)} \\ &= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源等)}) \times 100 \end{aligned}$$



<表9>行政コスト対税収等比率

項目	平成25年度	平成24年度
純経常行政コスト（千円）	8,525,245	8,448,748
一般財源（千円）	8,134,181	6,791,957
補助金等受入（千円）	1,417,093	1,652,865
行政コスト対税収等比率	89.3%	100.0%

本市の行政コスト対税収等比率は89.8%となっており、これは、一般財源の増加により、ソフト面の行政サービス経費をまかなえていることを表しています。

#### （10）基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

基礎的財政収支（プライマリーバランス） = 「歳入総額 - （地方債発行額 + 財政調整基金等の取崩額）」 - 「歳出総額 - （地方債償還額 + 財政調整基金等の積立額）」
---

表10 基礎的財政収支

（単位：千円）

	平成25年度	平成24年度
収入総額	12,339,781	10,068,209
地方債発行額	2,594,593	1,163,032
財政調整基金等取崩額	0	99,840
支出総額	12,335,836	10,083,790
地方債償還額	1,365,360	1,372,160
財政調整基金等積立額	9,576	17,518
基礎的財政収支	1,215,712	111,225

平成25年度における本市の基礎的財政収支は、1,216百万円のマイナスになっています。



## 連結財務書類

羽咋市では、普通会計で実施している事業のほかにも、上下水道事業や国民健康保険事業など、市民に密接な関わりをもつ事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人など関係団体を通じて実施する事業もあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、羽咋市全体の資産・負債・行政コスト・収益等の状況を把握するために、「新地方公会計制度実務研究会報告書」の規定により、公営事業会計（水道事業、病院事業などの企業会計、国民健康保険や介護保険などの特別会計）、土地開発公社を対象として、連結ベースでの「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」を試算しました。

病院事業会計については、平成24年度決算から連結しており、連結方法としては、規約に基づく負担割合相当分を連結する比例連結を行って算定しております。

財産区については、異なる財産所有主体として存在していることから、連結対象としていません。

### < 連結の範囲 >

#### 普通会計

#### 公営事業会計

##### 【公営企業会計】

- ・水道事業
- ・下水道事業
- ・病院事業（平成24年度決算から連結）

##### 【その他】

- ・国民健康保険
- ・後期高齢者医療
- ・介護保険
- ・介護サービス

#### 地方三公社

- ・羽咋市土地開発公社

# 連結財務書類（概要版）

## 貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人等を一つの行政サービス主体とみなし、全体の資産や負債、純資産を総括表示したもの

資産の部		負債の部	
連結ベースで市が所有している財産		借入金（地方債）や将来の職員の退職金など、将来の世代で返済していく債務	
1 公共資産	65,345百万円	1 固定負債	29,683百万円
（道路、学校、上下水道など）		（地方債、退職手当引当金など）	
2 投資等	3,988百万円	2 流動負債	3,709百万円
（出資金、基金、長期延滞債権など）		（翌年度償還予定地方債など）	
3 流動資産	3,300百万円	負債合計	33,392百万円
（現金預金、市税等未収金など）		<b>純資産の部</b>	
うち歳計現金	2,114百万円	これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産	
		純資産合計	39,241百万円
資産合計	72,633百万円	負債・純資産合計	72,633百万円

貸借対照表の概況

資産総額は72,633百万円、負債総額は33,392百万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、39,241百万円となりました。

## 行政コスト計算書

連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなし、資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と使用料等の収入を表したもの

経常行政コスト	(A)	17,293百万円
1 人にかかるコスト		2,847百万円
（職員給与、退職手当など）		
2 物にかかるコスト		4,777百万円
（備品購入、修繕費、減価償却費など）		
3 移転支的コスト		8,794百万円
（社会保障、補助金など）		
4 その他のコスト		875百万円
（借入金の利子など）		
経常収益	(B)	7,009百万円
施設使用料や手数料などのほか、国民健康保険税、介護保険料、上下水道料金など		
純経常行政コスト	(A) - (B)	10,285百万円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト		

行政コスト計算書の概況

経常行政コストが17,293百万円、経常収益は7,009百万円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは10,285百万円となりました。

最も大きな割合を占めているのは、社会保障費や補助金等の移転支的コストで、全体の半分ほどを占めています。

## 純資産変動計算書

連結ベースで市の純資産（正味の資産）が1年間にどのように増減したか示したもの

期首資産残高	37,977百万円
当期変動高(25.4.1～26.3.31)	1,264百万円
純経常行政コスト	-10,285百万円
一般財源、補助金等受入	11,428百万円
（市税、地方交付税、国庫補助金など）	
その他(災害復旧費、資産評価替えによる変動額など)	121百万円
当期純資産残高	39,241百万円

純資産変動計算書の概況

期末純資産残高は39,241百万円となり、期首に比べ1,264百万円増加しました。

## 資金収支計算書

連結ベースで1年間の現金の収入と支出が、どのような理由で増減しているかを性質別に区分したもの

期首歳計現金残高	2,328百万円
当期収支(25.4.1～26.3.31)	-214百万円
1 経常的収支	4,227百万円
市税、人件費、社会保障費など毎年度継続的に収入、支出されるもの	
2 公共資産整備収支	709百万円
学校、下水など資産形成に係る収入、支出	
3 投資・財務的収支	3,732百万円
地方債の元金償還、出資・基金・貸付金などに係る収入・支出	
期末歳計現金残高	2,114百万円

資金収支計算書の概況

当期の収支は214百万円マイナスで、歳計現金残高2,114百万円となりました。

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	33,496,099	普通会計地方債	11,542,799
教育	13,525,569	公営事業地方債	14,968,993
福祉	1,846,813	地方公共団体計	26,511,792
環境衛生	9,187,235	(2) 関係団体	
産業振興	3,794,203	一部事務組合・広域連合地方債	0
消防	221,279	地方三公社長期借入金	0
総務	3,053,744	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	163,576	関係団体計	0
その他	0	(3) 長期未払金	175,325
有形固定資産合計	65,288,518	(4) 引当金	2,988,393
(2) 無形固定資産	19,469	(うち退職手当等引当金)	2,303,201
(3) 売却可能資産	37,081	(うちその他の引当金)	685,192
公共資産合計	65,345,068	(5) その他	7,504
2 投資等		固定負債合計	29,683,014
(1) 投資及び出資金	994,253	2 流動負債	
(2) 貸付金	465,760	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,326,559	地方公共団体	2,193,300
(4) 長期延滞債権	192,772	関係団体	
(5) その他	40,100	翌年度償還予定額計	2,193,300
(6) 回収不能見込額	31,239	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	700,000
投資等合計	3,988,205	(3) 未払金	454,532
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	209,167
(1) 資金	2,114,033	(5) 賞与引当金	136,625
(2) 未収金	523,986	(6) その他	15,525
(3) 販売用不動産	68,408	流動負債合計	3,709,149
(4) その他	593,720	負債合計	33,392,163
(5) 回収不能見込額	0		
流動資産合計	3,300,147	純資産合計	39,241,257
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	72,633,420
資産合計	72,633,420		

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等

債務保証又は損失補償

(うち共同発行地方債に係るもの)

その他

0千円

750,000千円

0千円)

1,748,119千円

2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち15,709,847千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

3 有形固定資産のうち、土地は8,962,755千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は38,280,440千円です。

連結行政コスト計算書

〔自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日〕

〔経常行政コスト〕

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,502,548	14.5%	100,477	181,868	270,485	1,322,679	102,577	4,563	393,765	126,134			
(2)退職手当等引当金繰入等	207,626	1.2%	5,583	17,929	19,611	83,458	10,112	450	58,049	12,434			
(3)賞与引当金繰入額	136,625	0.8%	3,864	9,335	15,009	66,220	5,265	234	30,224	6,474			
小計	2,846,799	16.5%	109,924	209,132	305,105	1,472,357	117,954	5,247	482,038	145,042			0
2 (1)物件費	2,515,536	14.5%	135,653	440,608	297,719	1,289,354	64,210	9,285	274,909	3,782			16
(2)維持補修費	144,277	0.8%	33,904	23,032	2,187	80,053	1,346	729	3,026	0			
(3)減価償却費	2,117,883	12.2%	742,170	367,980	102,790	411,296	220,497	13,922	259,228	0			
小計	4,777,696	27.6%	911,727	831,620	402,696	1,780,703	286,053	23,936	537,163	3,782	0		16
3 (1)社会保障給付	5,603,427	32.4%		12,906	5,528,500	62,021							
(2)補助金等	2,415,020	14.0%	28,815	41,389	1,201,107	459,702	280,019	329,350	73,589	1,049			
(3)他会計等への支出額	521,639	3.0%	147,432	0	297,249	76,958	0	0	0	0			
(4)他団体への公共資産整備補助金等	253,845	1.5%	23,602	0	0	0	229,088	1,155	0	0			
小計	8,793,931	50.9%	199,849	54,295	7,026,856	598,681	509,107	330,505	73,589	1,049			0
4 (1)支払利息	510,147	2.9%									510,147		
(2)回収不能見込計上額	89,491	0.5%										89,491	
(3)その他行政コスト	275,256	1.6%			63,241	206,015	0	0	0	0			6,000
小計	874,894	5.1%	0	0	63,241	206,015	0	0	0	0	510,147	89,491	6,000
経常行政コスト a	17,293,320		1,221,500	1,095,047	7,797,898	4,057,756	913,114	359,688	1,092,790	149,873	510,147	89,491	6,016
(構成比率)			7.1%	6.3%	45.1%	23.5%	5.3%	2.1%	6.3%	0.9%	2.9%	0.5%	0.0%

〔経常収益〕

														一般財源振替額
1 使用料・手数料	296,259		44,437	56,855	130,088	42,134	3	0	12,532	0	0		0	10,210
2 分担金・負担金・寄附金	2,262,135		19,404	2,820	2,181,248	21,042	24,901	0	12,576	0	0		144	0
3 保険料	1,239,854				1,239,854									
4 事業収益	3,172,497		259,152			2,913,345								
5 その他特定行政サービス収入	37,913		3,024		6,418	28,471								
経常収益合計 b	7,008,658		326,017	59,675	3,557,608	3,004,992	24,904	0	25,108	0	0		144	10,210
b/a	40.5%		26.7%	5.4%	45.6%	74.1%	2.7%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%		2.4%	
(差引)純経常行政コスト a-b	10,284,662		895,483	1,035,372	4,240,290	1,052,764	888,210	359,688	1,067,682	149,873	510,147	89,491	5,872	10,210

# 連結純資産変動計算書

自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	37,977,129	11,753,686	27,977,630	0	1,797,904	43,717
純経常行政コスト	10,284,662				10,284,662	
一般財源						
地方税	2,645,320				2,645,320	
地方交付税	3,631,714				3,631,714	
その他行政コスト充当財源	1,857,147				1,857,147	
補助金等受入	3,293,635	1,037,892			2,255,743	
臨時損益						
災害復旧事業費	37,485				37,485	
公共資産除売却損益	1,053				1,053	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	287,503				287,503	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			353,001		353,001	
公共資産処分による財源増			1,053		1,053	
貸付金・出資金等への財源投入			297,232		297,232	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			71,886		71,886	
減価償却による財源増		997,336	1,084,729		2,082,065	
地方債償還に伴う財源振替			3,847,508		3,847,508	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	6,636					6,636
無償受贈資産受入	2,489					2,489
その他	451,162				451,162	
期末純資産残高	39,241,257	11,794,242	31,317,703	0	3,910,258	39,570

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成 2 5 年 4 月 1 日  
至 平成 2 6 年 3 月 3 1 日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,842,524
物件費	2,519,959
社会保障給付	5,603,427
補助金等	2,415,020
支払利息	510,146
その他支出	1,047,595
支 出 合 計	14,938,671
地方税	2,692,405
地方交付税	3,631,714
国県補助金等	3,009,725
使用料・手数料	265,644
分担金・負担金・寄附金	2,220,108
保険料	1,241,844
事業収入	3,172,497
諸収入	155,102
地方債発行額	603,615
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	1,470,000
基金取崩額	53,630
その他収入	649,493
収 入 合 計	19,165,777
経 常 的 収 支 額	4,227,106

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,257,982
公共資産整備補助金等支出	253,845
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	3,511,827
国県補助金等	1,051,640
地方債発行額	1,665,478
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,000
その他収入	84,696
収 入 合 計	2,802,814
公 共 資 産 整 備 収 支 額	709,013

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	507,515
基金積立額	280,856
定額運用基金への繰出支出	174
地方債償還額	2,291,204
長期借入金返済額	6,596
短期借入金減少額	1,560,000
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,646,345
国県補助金等	4,923
貸付金回収額	43,675
基金取崩額	0
地方債発行額	735,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	27,302
収益事業純収入	0
その他収入	102,523
収 入 合 計	914,123
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	3,732,222

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	214,129
期首資金残高	2,328,162
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,114,033



連結行政コスト計算書 内訳表(目的別)

(単位:千円)

	地方公共団体										地方三公社						
	普通会計 A	公営企業会計				公営事業会計					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	羽咋市 土地開発公社 F	(単純合計) E+F	(相殺消去等) G	純計 (E+F+G) H
		水道	下水道	病院 (按分数備)	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	(小計) C							
経常行政コスト																	
生活インフラ・国土保全	1,188,951		480,839		480,839					0	1,669,790	449,568	1,220,222	1,278	1,221,500		1,221,500
教育	1,095,047				0					0	1,095,047		1,095,047		1,095,047		1,095,047
福祉	2,766,593				0	2,893,112	320,741	2,303,994	6,195	5,524,042	8,290,635	555,978	7,734,657		7,734,657		7,734,657
環境衛生	922,986	507,368		2,730,985	3,238,353					0	4,161,339	119,476	4,041,863		4,041,863		4,041,863
産業振興	913,114				0					0	913,114		913,114		913,114		913,114
消防	359,688				0					0	359,688		359,688		359,688		359,688
総務	1,285,286				0					0	1,285,286		1,285,286		1,285,286	192,496	1,092,790
議会	149,873				0					0	149,873		149,873		149,873		149,873
支払利息	161,077	50,905	269,734	21,622	342,261				944	944	504,282		504,282	5,865	510,147		510,147
回収不能見込計上額	53,179	227	25,246	1,966	27,439	6,614	85	2,174		8,873	89,491		89,491		89,491		89,491
その他	16	15,893			15,893	32,746	193	30,302		63,241	79,150		79,150	6,000	85,150		85,150
経常行政コスト合計	8,895,810	574,393	775,819	2,754,573	4,104,785	2,932,472	321,019	2,336,470	7,139	5,597,100	18,597,695	1,125,022	17,472,673	13,143	17,485,816	192,496	17,293,320
経常収益					0												
使用料・手数料	296,259				0					0	296,259		296,259		296,259		296,259
分担金・負担金・寄附金	74,306	4,540	16,858	16,110	37,508	1,503,565		646,756		2,150,321	2,262,135		2,262,135		2,262,135		2,262,135
保険料					0	506,957	233,031	499,866		1,239,854	1,239,854		1,239,854		1,239,854		1,239,854
事業収益		541,033	245,648	2,372,312	3,158,993					0	3,158,993		3,158,993	13,504	3,172,497		3,172,497
その他特定行政サービス収入		3,501	2,680	24,970	31,151	2,448	504	3,466		6,418	37,569		37,569	192,840	230,409	192,496	37,913
他会計補助金等		444	449,568	119,032	569,044	140,000	87,726	320,712	7,540	555,978	1,125,022	1,125,022	0		0		0
経常収益合計	370,565	549,518	714,754	2,532,424	3,796,696	2,152,970	321,261	1,470,800	7,540	3,952,571	8,119,832	1,125,022	6,994,810	206,344	7,201,154	192,496	7,008,658
(差引)純経常行政コスト	8,525,245	24,875	61,065	222,149	308,089	779,502	242	865,670	401	1,644,529	10,477,863	0	10,477,863	193,201	10,284,662	0	10,284,662



連結行政コスト計算書

内訳表（性質別）

（単位：千円）

	地方公共団体										地方三公社 羽咋市 土地開発公社 F	(単純合計) E + F	(相殺消去等) G	純計 (E+F+G) H			
	普通会計 A	公営事業会計					その他								(合計) A + B + C	(相殺消去等) D	純計 (A + B + C + D) E
		水道	下水道	病院 (按分数値)	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	(小計) C							
経常行政コスト																	
人件費	1,123,629	40,620	15,258	1,251,488	1,307,366	32,043		39,510		71,553	2,502,548		2,502,548		2,502,548		
退職手当等引当金繰入等	127,182			80,444	80,444						207,626		207,626		207,626		
賞与引当金繰入額	66,219	2,302	957	62,349	65,608	2,176		2,622		4,798	136,625		136,625		136,625		
物件費	1,220,794	229,150	83,848	896,624	1,209,622	45,128	2,663	36,051		83,842	2,514,258	1,278	2,515,536		2,515,536		
維持補修費	58,406	12,491	8,076	65,304	85,871						144,277		144,277		144,277		
減価償却費	1,334,449	222,385	372,700	182,154	777,239				6,195	6,195	2,117,883		2,117,883		2,117,883		
社会保障給付	1,351,648	420		2,500	2,920	2,023,048		2,225,811		4,248,859	5,603,427		5,603,427		5,603,427		
補助金等	1,505,445				0	783,993	318,078			1,102,071	2,607,516		2,607,516	192,496	2,415,020		
他会計等への支出額	1,639,937				0	6,724				6,724	1,646,661	1,125,022	521,639	521,639	521,639		
他団体への公共資産整備補助金等	253,845				0						253,845		253,845		253,845		
支払利息	161,077	50,905	269,734	21,622	342,261				944	944	504,282	5,865	510,147		510,147		
回収不能見込計上額	53,179	227	25,246	1,966	27,439	6,614	85	2,174		8,873	89,491		89,491		89,491		
その他行政コスト		15,893		190,122	206,015	32,746	193	30,302		63,241	269,256		269,256	6,000	275,256		
経常行政コスト合計	8,895,810	574,393	775,819	2,754,573	4,104,785	2,932,472	321,019	2,336,470	7,139	5,597,100	18,597,695	1,125,022	17,472,673	13,143	17,485,816		
経常収益					0												
使用料・手数料	296,259				0						296,259		296,259		296,259		
分担金・負担金・寄附金	74,306	4,540	16,858	16,110	37,508	1,503,565		646,756		2,150,321	2,262,135		2,262,135		2,262,135		
保険料					0	506,957	233,031	499,866		1,239,854	1,239,854		1,239,854		1,239,854		
事業収益		541,033	245,648	2,372,312	3,158,993						3,158,993		3,158,993	13,504	3,172,497		
その他特定行政サービス収入		3,501	2,680	24,970	31,151	2,448	504	3,466		6,418	37,569		37,569	192,840	230,409		
他会計補助金等		444	449,568	119,032	569,044	140,000	87,726	320,712	7,540	555,978	1,125,022		0		0		
経常収益合計	370,565	549,518	714,754	2,532,424	3,796,696	2,152,970	321,261	1,470,800	7,540	3,952,571	8,119,832	1,125,022	6,994,810	206,344	7,201,154		
(差引) 純経常行政コスト	8,525,245	24,875	61,065	222,149	308,089	779,502	242	865,670	401	1,644,529	10,477,863	0	10,477,863	193,201	10,284,662		

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体										地方三公社		(単純合計) E + F	(相殺消去等) G	純計 (E+F+G) H		
	普通会計 A	公営事業会計									(合計) A + B + C	(相殺消去等) D				純計 (A + B + C + D) E	羽咋市 土地開発公社 F
		公営企業会計				その他											
		水道	下水道	病院 (按分数値)	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	(小計) C							
期首純資産残高	25,197,603	4,241,784	6,019,335	2,441,350	12,702,469	479,774	1,012	105,912	37,837	624,535	38,524,607	1,500	38,523,107	540,978	37,982,129	5,000	37,977,129
純経常行政コスト	8,525,245	24,875	61,065	222,149	308,089	779,502	242	865,670	401	1,644,529	10,477,863		10,477,863	193,201	10,284,662		10,284,662
一般財源					0					0	0		0		0		0
地方税	2,645,320				0					0	2,645,320		2,645,320		2,645,320		2,645,320
地方交付税	3,631,714				0					0	3,631,714		3,631,714		3,631,714		3,631,714
その他行政コスト充当財源	1,857,147				0					0	1,857,147		1,857,147		1,857,147		1,857,147
補助金等受入	1,417,093	9,380	171,571	87,955	268,906	742,618		865,018		1,607,636	3,293,635		3,293,635		3,293,635		3,293,635
臨時損益					0					0	0		0		0		0
災害復旧事業費	37,485				0					0	37,485		37,485		37,485		37,485
公共資産除売却損益	2,528		4,423	842	3,581					0	1,053		1,053		1,053		1,053
投資損失					0					0	0		0		0		0
収益事業純損失				287,503	287,503					0	287,503		287,503		287,503		287,503
出資の受入・新規設立		0			0					0	0		0		0		0
資産評価替えによる変動額	6,636				0					0	6,636		6,636		6,636		6,636
無償受贈資産受入			2,489		2,489					0	2,489		2,489		2,489		2,489
その他		103,964		347,198	451,162					0	451,162		451,162		451,162		451,162
期末純資産残高	26,182,039	4,330,253	6,127,907	2,367,693	12,825,853	442,890	1,254	105,260	38,238	587,642	39,595,534	1,500	39,594,034	347,777	39,246,257	5,000	39,241,257

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	地方三公社		純計 (E+F+G) H	
	普通会計 A	公営企業会計				公営事業会計								(単純会計) E+F	(相殺消去等) G		
		水道	下水道	病院 (按分数値)	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	(小計) C							羽咋市 土地開発公社 F
[経常的収支の部]																	
人件費	1,385,585	40,620	15,258	1,324,644	1,380,522	34,174		42,243		76,417	2,842,524		2,842,524		2,842,524		2,842,524
物件費	1,220,794	229,150	88,271	896,624	1,214,045	45,128	2,663			36,051	2,518,681		2,518,681	1,278	2,519,959		2,519,959
社会保障給付	1,351,648	420		2,500	2,920	2,023,048		2,225,811		4,248,859	5,603,427		5,603,427		5,603,427		5,603,427
補助金等	1,505,445				0	783,993	318,078			1,102,071	2,607,516		2,607,516		2,607,516	192,496	2,415,020
支払利息	161,077	50,905	269,734	21,622	342,261					944	504,282		504,282	5,864	510,146		510,146
他会計への事務費等充当財源繰出支出	988,233				0	6,724				6,724	994,957	654,688	340,269		340,269		340,269
その他支出	95,891	28,630	197,259	256,325	482,214	32,746	193	30,302		63,241	641,346		641,346	65,980	707,326		707,326
支出合計	6,708,673	349,725	570,522	2,501,715	3,421,962	2,925,813	320,934	2,334,407	944	5,582,098	15,712,733	654,688	15,058,045	73,122	15,131,167	192,496	14,938,671
地方税	2,692,405				0					0	2,692,405		2,692,405		2,692,405		2,692,405
地方交付税	3,631,714				0					0	3,631,714		3,631,714		3,631,714		3,631,714
国県補助金等	1,387,970		3,149	10,970	14,119	742,618		865,018		1,607,636	3,009,725		3,009,725		3,009,725		3,009,725
使用料・手数料	265,644				0					0	265,644		265,644		265,644		265,644
分担金・負担金・寄附金	48,389	4,540	16,858		21,398	1,503,565		646,756		2,150,321	2,220,108		2,220,108		2,220,108		2,220,108
保険料					0	511,423	233,008	497,413		1,241,844	1,241,844		1,241,844		1,241,844		1,241,844
事業収入		541,033	245,648	2,372,312	3,158,993					0	3,158,993		3,158,993	13,504	3,172,497		3,172,497
諸収入	142,495	3,501	2,680		6,181	2,448	504	3,466		6,418	155,094		155,094	8	155,102		155,102
地方債発行額	603,615				0					0	603,615		603,615		603,615		603,615
長期借入金借入額					0					0	0		0		0		0
短期借入金増加額					0					0	0		0	1,470,000	1,470,000		1,470,000
基金取崩額	26,636				0	26,994				26,994	53,630		53,630		53,630		53,630
他会計補助金等		444	449,568	119,031	569,043	140,000	87,726	320,712	944	549,382	1,118,425	1,118,425	0	192,496	192,496	192,496	0
その他収入	394,861	8,380		245,916	254,296					0	649,157		649,157	336	649,493		649,493
収入合計	9,193,729	557,898	717,903	2,748,229	4,024,030	2,927,048	321,238	2,333,365	944	5,582,595	18,800,354	1,118,425	17,681,929	1,676,344	19,358,273	192,496	19,165,777
経常的収支額	2,485,056	208,173	147,381	246,514	602,068	1,235	304	1,042	0	497	3,087,621	463,737	2,623,884	1,603,222	4,227,106	0	4,227,106
[公共資産整備収支の部]																	
公共資産整備支出	2,599,022	313,907	49,035	257,074	620,016					0	3,219,038		3,219,038	38,944	3,257,982		3,257,982
公共資産整備補助金等支出	253,845				0					0	253,845		253,845		253,845		253,845
他会計への建設費充当財源繰出支出	9,972				0					0	9,972	9,972	0		0		0
地方独立行政法人公共資産整備支出					0					0	0		0		0		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出					0					0	0		0		0		0
地方三公社公共資産整備支出					0					0	0		0		0		0
第二セクター等公共資産整備支出					0					0	0		0		0		0
支出合計	2,862,839	313,907	49,035	257,074	620,016	0	0	0	0	0	3,482,855	9,972	3,472,883	38,944	3,511,827	0	3,511,827
国県補助金等	952,014	9,380	13,260	76,986	99,626					0	1,051,640		1,051,640		1,051,640		1,051,640
地方債発行額	1,530,978	120,000	14,500		134,500					0	1,665,478		1,665,478		1,665,478		1,665,478
長期借入金借入額					0					0	0		0		0		0
基金取崩額	1,000				0					0	1,000		1,000		1,000		1,000
他会計補助金等		900	131,935	48,536	181,371					0	181,371	181,371	0		0		0
その他収入	71,161		13,535		13,535					0	84,696		84,696		84,696		84,696
収入合計	2,555,153	130,280	173,230	125,522	429,032	0	0	0	0	0	2,984,185	181,371	2,802,814	0	2,802,814	0	2,802,814
公共資産整備収支額	307,686	183,627	124,195	131,553	190,985	0	0	0	0	0	498,670	171,399	670,069	38,944	709,013	0	709,013
[投資・財務的収支の部]																	
投資及び出資金	0				0					0	0		0		0		0
貸付金	503,675			3,840	3,840					0	507,515		507,515		507,515		507,515
基金積立額	253,383				0	1,224		26,249		27,473	280,856		280,856		280,856		280,856
定額運用基金への繰出支出	174				0					0	174		174		174		174
他会計への公債費充当財源繰出支出	641,732				0					0	641,732	641,732	0		0		0
地方債償還額	1,365,360	101,160	727,444	97,240	925,844					0	2,291,204		2,291,204		2,291,204		2,291,204
長期借入金返済額					0				6,596	6,596	6,596		6,596		6,596		6,596
短期借入金減少額					0					0	0		0	1,560,000	1,560,000		1,560,000
収益事業純支出					0					0	0		0		0		0
その他支出					0					0	0		0		0		0
支出合計	2,764,324	101,160	727,444	101,080	929,684	1,224	0	26,249	6,596	34,069	3,728,077	641,732	3,086,345	1,560,000	4,646,345	0	4,646,345
国県補助金等	4,923				0					0	4,923		4,923		4,923		4,923
貸付金回収額	43,675				0					0	43,675		43,675		43,675		43,675
基金取崩額					0					0	0		0		0		0
地方債発行額	460,000		275,700		275,700					0	735,700		735,700		735,700		735,700
長期借入金借入額					0					0	0		0		0		0
公共資産等売却収入	27,302				0					0	27,302		27,302		27,302		27,302
収益事業純収入					0					0	0		0		0		0
他会計補助金等					0				6,596	6,596	6,596	6,596	0		0		0
その他収入	54,999	1,088		46,436	47,524					0	102,523		102,523		102,523		102,523
収入合計	590,899	1,088	275,700	46,436	323,224	0	0	0	6,596	6,596	920,719	6,596	914,123	0	914,123	0	914,123
投資・財務的収支額	2,173,425	100,072	451,744	54,644	606,460	1,224	0	26,249	0	27,473	2,807,358	635,136	2,172,222	1,560,000	3,732,222	0	3,732,222
翌年度繰上充用金増減額																	
当年度資金増減額	3,945	75,526	180,168	60,455	195,239	11	304	27,291	0	26,976	218,270	0	218,407	4,278	214,129	0	214,129
期首資金残高	105,257	775,365	294,073	1,102,680	2,172,118	6,364	366	30,682		37,412	2,314,787		2,314,787	13,238	2,328,025		2,328,025
経費負担割合変更に伴う差額															0		
期末資金残高	109,202	699,839	113,905	1,163,135	1,976,879	6,375	670	3,391	0	10,436	2,096,517	0	2,096,517	17,516	2,114,033	0	2,114,033